

「ゼロから考える少子化対策PT」 第2回会合	資料③
放送大学 教授 宮本みち子氏提出資料	

2009年2月24日

ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム

少子化対策としての若者政策

欧州と日本を比較し、いま日本の若者の自立と家族形成を可能にするために必要な施策

放送大学 宮本みち子

若者の移行期の変容

1990年代の若者の変化

(スウェーデンの文献から)

- 「少子高齢化、経済競争の激化、産業構造の大幅な転換」を背景に
- 成人期への移行の長期化
- 教育への要求の高まり
- 学校から仕事への移行の長期化

- 精神的健康の悪化
- 政治参加の減少
- 若者のなかの格差の拡大
- 晩産化・出生率の低下

若者に対する認識

- ライフコースの個人化・多様化
- 少子高齢化による若年人口比率の縮小
- グローバル化のなかの若者

欧州の若者政策

- ・成人期への移行の問題として、全体論的(ホリスティック)なアプローチをとるようになる。

3つの柱:人間発達(ユースワーク)

エンプロイアビリティ(労働政策)

シティズンシップ(政治政策)

- ・成人期への移行 = 自立に向かったの移行
選択の力、自己決定、参加、そのための情報提供、エンパワメント

シティズンシップ政策を表現するキーワード

- 1970年代までは余暇・スポーツ・文化政策
- 1980年代以後は、雇用・住宅・社会保障など生活基盤に直結する政策が重視

教育と職業訓練のセット

情報提供・相談・支援サービス

教育と職業訓練と雇用の並列化=生涯学習へ

ハンディを抱える若者に対する社会政策の重点化

教育・雇用・福祉・住宅等が若者のニーズと合致することを重視 = ホリスティック・アプローチ

成人期への移行の不安定化は先進国に共通する現象

日本では移行政策が遅れている

自立を社会的に支援する環境整備・社会的
サポートが重要な課題

若者の自立に向けた取り組み

1. 社会的コンセンサスの形成
2. 包括的な自立支援方策の推進
3. 基本的な視点

放置しない、身に付けるべき能力、社会参加

- 若年労働市場の悪化が、欧米先進国より20年遅かった。
- 青年期から成人期への移行の個人化と多様化・不安定化は始まった時期が20年遅かった
= 「若者の自立の困難」が社会的問題となる時期が遅かった。
- つまり、「家族福祉(親掛かり)」と「会社福祉」で大人になれたので、「若者を自立させるため社会はどうあらねばならないのか」を検討する機運が起こらなかった。

若者の自立と家族形成を 可能にするための必要な施策

若者は、『子ども(児童)』に対する場合と異なり、就労その他の活動は成人として認められなければならない。

しかし成人と異なるのは、経済的自立、社会的自立、職業的自立、親・家族からの自立を実現し、公共への参画を確立できるように、社会的支援が必要な年齢層

若者の実態

- 自立意識の点でも、自立に必要な知識やスキルの点でも、著しく弱い。
- しかも、非正規雇用・低所得・障がい・精神神経疾患などに悩み、自立の困難を抱えた若者が相当いる。
例：ひきこもり30万人以上
- しかし、親責任に帰され公的責任が不明確
- 20-30代の若者の3分の1は非正規雇用、外部労働市場を移動する労働者

若者の生活基盤を安定させるために

実態

社会保障給付総額の70.8%が高齢者用

家族関係支出(子ども関係を含む)は3.1%のみ

対策

人生前半期の社会保障の強化

人生の初期、スタートラインにおける機会の平等

例: 児童手当の強化

教育費補助、とくに高等教育費補助

若者の自立のための経済支援

貧困化する子育て家庭への支援: 負の再生産を防止するため

外部労働市場の若者に対する公的職業訓練制度の確立

生計を営むことのできる所得水準を担保すること

共働きで生計を営むことが可能な社会環境整備

不利な条件を有する若者への支援強化

九州での聞き取り調査から

対象 20-30代不安定就労者 年収は200万円未満

男・27歳・短大中退 無職

- 必要となるお金が上がっていく中で、自分の給料でやっていけるのかって、大丈夫なのかっていう心配がある。嫁さんをもらって、共働きをしてくれっていうのに了承してくれる人がいたとしても、実際子どもを産んだり、相手が病気をしてしまったら、一人だけの収入でやっていけるのかっていうのがものすごく不安...先輩たちに聞いてみると、2人で10万ずつ、2人で20万でとりあえず生活はできるぞと。でもこの土地にいて一人で20万もらえるのか疑問。得られる収入は決まっているのに、支出はどんどん上がっていくので。

男・31歳・大卒 準社員製造ライン

- (準社員も毎年少しずつ給料があがっていくんですか?) あがってないです。そこが正社員とかなり大きく違うんですね。……(一人暮らしの場合って親元から通うのと違って生活費がかかるけれども、二百数十万で生活するっていうとどうですか? 何とかなる?) 一人だったら何とかなるんですけど、貯金とかそういったのはちょっと、今は無理ですね。今の給料ではちょっと正直、結婚生活っていうのは無理だと思っ
ているので、地元に戻るっていうのも正直、ある。…共
働きなら何とかなると思うんですけど。結婚して、子ど
もとかそういうことを考えると無理だと思ってるんで、
僕は、共働き自体は良いんですけど、うん、どっちか
がこう働けなくなった時ってなると無理だなーと。蓄え
が無いんで。

女・27歳・高卒 正規の経理事務

- (例えば30くらいまでに結婚とか、そういう年齢とかは関係ない?)はい。けどですね、そう言いながらも、去年はなんかよく分からないんですけどすごく焦りました。
- 一生このまま1人で生きていくかもしれんって思ったんですよ。そうなった時に、今のお仕事だったら多分一生食べていけない…今は実家に住んでるから生活できてるけど、1人で住むってなったら生活するのに精一杯になるなとか、そういう焦りというか不安を、去年ふと思ったんですよ。

女・29歳・短大卒 市役所のパート

- 結婚はできれば普通にしたい。ただ、家のこと、収入関係のことに満足してないので。というか、親の経済も何とか補ってあげたいっていう気持ちもあるんで。やっぱりこのままじゃ自分やばいよなーって…貯金しながら考えてる。貯金は毎月1,2万くらいとかしかできないですね。(家には)1万か…、5千円入れてます……。私は、結婚しても働きたい人ですね。これからの世の中を見たときに不安だし、年金とか消費税とか。やっぱり旦那だけにはまかせられないってのもあるし。子どももできたらって思うし。

提言1 若年ワーキングプアの防止

いかなる状態になっても最低生活は守られる諸制度 = セーフティネットの存在

最低賃金の水準 = 生活できる水準

正規・非正規間の格差を縮める

正規雇用中心の社会保障制度から非正規雇用を含めた社会保障制度へ

親の扶養責任にゆだねる社会慣行を打破する

例 若者自立支援策の大半は親の扶養を前提とした部分的支援策という限界

提言2 職業訓練を受ける権利

内部労働市場の国日本の課題

若者の3分の1は職業訓練を受けるチャンスがない。

理由：訓練を受ける期間の生活費がない

雇用保険による離職者訓練が中心

(経済負担を伴わない良い訓練機会がない)

たとえ訓練を受けたとしても、その資格

が有効とは限らない = 外部労働市場の未発達

新規一括採用 = 「就社」の慣習は変わっていない

職業資格制度を強化するー>職業訓練の有効性が高まるー>再チャレンジが可能に

「就社」社会からの脱皮

職業訓練を受ける期間の生活費の援助

明日の生活費に困る状態では再チャレンジはできない

EU・オーストラリア等の若者政策

- ・学卒時に無業状態なら、失業手当・若者手当て・求職者手当等の経済給付と引き換えに、職業教育・訓練、職場体験、見習い制度へ参加を促し、速やかに失業からの脱出を図る**

提言3 共働きが可能な 環境条件の整備

理由 共働きをしなければ暮らせないから

恵まれない若年層ほど、妊娠・出産・育児を乗り切れる自信をもっていない

中小零細企業で、産休・育休を取れる職場ではないから：

安定した共働きが「できる層」 VS 「できない層」

提言4 若者総合政策へ

若者が自立した大人になる過程を保障する社会的な環境を整備することが必要

- 教育と職業訓練
- 情報提供と相談
- 働く場
- 経済的安定
- 社会保障
- ソーシャルネットワーク
- 意思決定への参画